

(様式1-2)

岩泉町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月1日 設置の有無: 有

平成24年5月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
								うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業①	小本駅周辺	町	町	直接	(744,000) 0 <744,000>	(744,000) <744,000>	(59,760) <59,760>	(184,240) <184,240>	(500,000) <500,000>			744,000	23 ~ 25	
2	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業②	森の越地区	町	町	直接	(264,000) 69,135 <333,135>	(264,000) 69,135 <333,135>	(22,000) <22,000>	(242,000) 69,135 <311,135>				333,135	23 ~ 24	
3	D - 5 - 1	災害公住宅家賃低廉化事業	小本駅周辺	町	町	直接	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) <10,000>		(10,000) <10,000>				60,000	24 ~ 27	
4	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	小本駅周辺	町	町	直接	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) <10,000>		(10,000) <10,000>				60,000	24 ~ 27	
5	D - 20 - 1	都市防災総合推進事業	小本駅周辺	町	町	直接	(447,000) 0 <447,000>	(447,000) <447,000>	(58,000) <58,000>	(389,000) <389,000>				1,357,000	23 ~ 26	
6	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	小本駅周辺	町	町	直接	(29,400) 0 <29,400>	(29,400) <29,400>		(29,400) <29,400>				58,800	24 ~ 26	
7	◆ D - 20 - 1 - 1	復興記録作成事業	小本地区	町	町	直接	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) <5,000>		(5,000) <5,000>				15,000	24 ~ 26	
8	A - 3 - 1	幼稚園等の複合化・多機能化推進事業	小本駅周辺	県	町	間接	(64,520) 0 <64,520>	(64,520) <64,520>		(64,520) <64,520>				64,520	24 ~ 24	
9	B - 3 - 1	保育所等の複合化・多機能化推進事業	小本駅周辺	県	町	間接	(21,504) 0 <21,504>	(21,504) <21,504>		(21,504) <21,504>				21,504	24 ~ 24	
10	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	小本地区	県	町	間接	(1,224,000) 0 <1,224,000>	(1,224,000) <1,224,000>	(234,000) <234,000>	(990,000) <990,000>				2,974,000	23 ~ 26	
11	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	小本漁港	県	町	間接	(96,000) 0 <96,000>	(96,000) <96,000>		(96,000) <96,000>				96,000	24 ~ 24	
12	◆ A - 3 - 1 - 1	幼稚園用地取得及び整地事業	小本駅周辺	県	町	間接	(11,480) 0 <11,480>	(11,480) <11,480>		(11,480) <11,480>				11,480	24 ~ 24	
13	◆ B - 3 - 1 - 1	保育園用地取得及び整地事業	小本駅周辺	県	町	間接	(26,240) 0 <26,240>	(26,240) <26,240>		(26,240) <26,240>				26,240	24 ~ 24	
14	D - 4 - 3	災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業	(岩泉町)	県	県	直接	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) <10,000>		(10,000) <10,000>				20,000	24 ~ 24	

(様式1-2)

岩泉町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月1日 設置の有無: 有

平成24年5月時点

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成27年度), 全体事業費(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7)

Summary table with columns: 都道県名 (岩手県), 市町村名 (岩泉町), 担当部局名 (復興課), 電話番号 (0194-38-1121), 担当者氏名, メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。